

(3) 県負担・補助率の考え方

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業

- ・地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業
(国庫補助率 1/2)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	400	災害ボランティア事前受付システムの運用
合計	400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第四期県地域福祉支援計画
第4章 施策の内容

3 福祉人材の確保・育成

- (1) 福祉人材の確保及び福祉従事者に対する研修体制の整備

(2) 国・他県の状況

令和2年7月9日付け、内閣府防災担当からの「効果的な災害ボランティア活動を行うための地方公共団体と地域の社会福祉協議会との連携促進について」の通知で、ボランティアの募集にあたっては、本人の健康状態の告知など、参加の条件を予め周知・徹底することなどが示された。

(3) 後年度の財政負担

災害時に速やかにシステムを活用するため、年間使用料が発生する。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県社会福祉協議会が事業主体で、災害ボランティアセンターを設置・運営し、ボランティアを受け入れるのは市町村社会福祉協議会である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

市町村社会福祉協議会が「災害ボランティア事前登録システム」を活用することで、大規模災害時の災害ボランティアの受付を円滑に行うことができるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
① 事前登録システム を活用する市町村 数	42	0	42	42	42	100%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
<p>(評価)</p> <p>3</p>	<p>被災者の多様なニーズに対応するためには、多くのボランティアによる支援が必要であるため、ボランティアを円滑に受け入れることは重要である。また、新型コロナウイルス感染症対策として、受付における密状態の回避は非常に重要である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
<p>(評価)</p>	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
<p>(評価)</p>	

(今後の課題)

<p>災害ボランティア事前登録システムを活用した訓練や使用する職員の研修などが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>災害時に適切に運用できるよう、システムの維持管理を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	